

原油価格に翻弄される世界の株式市場だが・・・

寄稿 / 長田清英（東海東京調査センター シニア・グローバル・ストラテジスト）

原油安がリスクオフの流れを助長

行き過ぎた原油安—これこそが年初からの世界同時株安(図表1)の最大の要因だといっても過言ではないだろう(正直、筆者もこれほどの株価下落は全くの想定外であった・・・)。

実際、WTI原油先物価格で1バレル=30ドル前後という足元の水準(1月26日時点)は、原油産出国の経済やエネルギー産業全般に大きなダメージを与えうるものである。しかし、原油価格急落の影響はそれだけに留まるものではない。国家財政が悪化した(歳入が減少した)原油産出国が、新興国などから投資資金を引き揚げるという形で世界的な「リスクオフ」の流れを助長していると言う点も見逃せないところだ。当の原油産出国が市場シェアの確保を優先させる姿勢を崩していないことから、こうした状況は当面継続することも予想される。

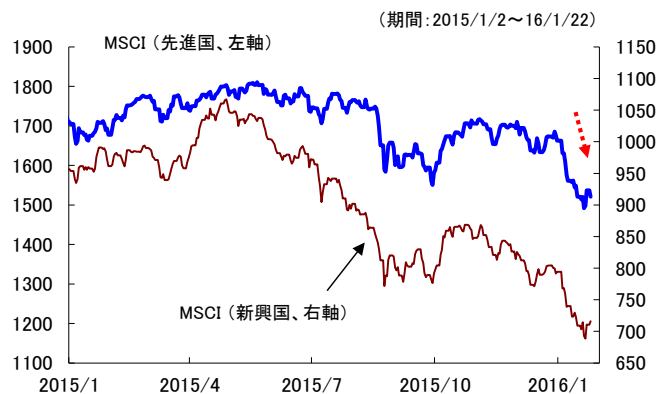
短期的には要警戒だが、過度の悲観は投資のチャンスに

1月20日に一時1バレル=26ドル台前半をつけたWTI原油先物価格は一旦急反発を見せたものの、その後も不安定な動きを継続している(1月26日時点)。そうした中、原油オプション市場で、WTI原油先物を1バレル=25ドルで売る権利(プットオプション、権利行使期限は2月17日)の建玉(未決済残高)が3万枚弱(1月22日時点)と過去最高水準に達している点は気がかりだ(図表2)。これは、WTI原油先物が1バレル=25ドル未満に下落すると見込む投資家がそれだけ多く存在していることを示唆している。このように、原油価格が底入れをする前に、さらに下値を試すのではないかとの見方は少なくない。

とはいえ、年初からの株価下落は、あたかも世界の主要国経済全体が景気後退に陥ることを織り込みに行くようなペースとなっている。原油安は一方で資源輸入国へのプラスの効果が大きく、景気後退シナリオはあまりに悲観的過ぎると言える。目地的には原油価格の動向に振られやすい展開が予想されるものの、主要国の株式に関しては下落局面での買いスタンスを維持したい。

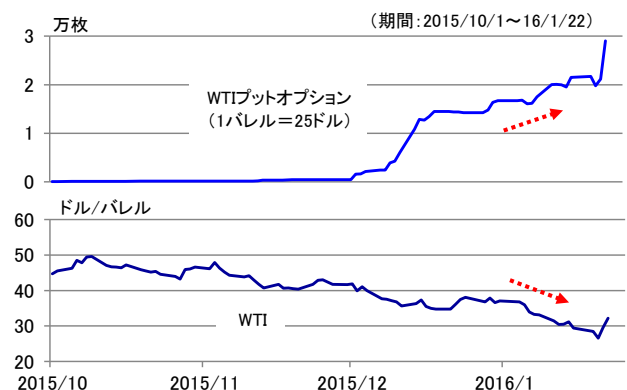
(長田 清英)

《図表1: MSCI 先進国株指数と新興国株指数》



出所: ブルームバーグのデータを基に東海東京調査センター作成

《図表2: WTI原油先物価格と同プットオプション建玉》



出所: ブルームバーグのデータを基に東海東京調査センター作成

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。情報の正確性には万全を期しておりますが、その正確性・完全性・将来の運用成果の予測等を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、情報提供会社等および当社は一切の責任を負いません。資産運用の際にはお客様の責任において最終的にご判断ください。この資料は、第三者への提供を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用等させることはできません。

金融商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料等（国内株式取引の場合は約定代金に対して上限 1.242%（税込）（ただし、最低手数料 2,700 円（税込））の委託手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等の諸経費、等）をご負担いただく場合があります。金融商品等には株式相場、金利水準の変動等による「市場リスク」、金融商品等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の「信用リスク」、外国証券である場合には、「為替変動リスク」等により損失が生じるおそれがあります。さらに、新株予約権等が付された金融商品等については、これらの「権利を行使できる期間の制限」等があります。なお、信用取引又はデリバティブ取引を行う場合には、その損失の額がお客様より差入れいただいた委託保証金又は証拠金の額を上回るおそれがあります。手数料等およびリスクは、金融商品等ごとに異なりますので、契約締結前交付書面や上場有価証券等書面または目論見書等をよくお読みください。

東海東京証券の概要

商号等 : 東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第 140 号
加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会